

GRIPS Discussion Paper 16-27

**台頭する地域統合の不確実性  
-代替的な地域貿易協定シナリオの経済効果-  
Emergent Uncertainty in Regional Integration  
- Economic impacts of alternative RTA scenarios-**

**川崎 研一**

**Kenichi Kawasaki**

January 2017



**GRIPS**

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE  
FOR POLICY STUDIES

National Graduate Institute for Policy Studies  
7-22-1 Roppongi, Minato-ku,  
Tokyo, Japan 106-8677

台頭する地域統合の不確実性  
- 代替的な地域貿易協定シナリオの経済効果 -

2017年1月

川崎研一  
政策研究大学院大学

概要

地域統合の動向には深刻な不確実性が高まっている。英国は、EUからの離脱を決定した。米国の新大統領は環太平洋パートナーシップ(TPP)からの撤退に言及してきた。本論文の主な目的は、応用一般均衡世界貿易モデルを用いて、地域貿易協定(RTA)の代替的なシナリオの経済効果を定量的に比較することである。米国は、TPPから撤退すると、裨益しないばかりか、損失を被る可能性も推計される。日本との2国間の自由貿易協定(FTA)及び経済連携協定(EPA)の効果はTPPよりも小さくなる。中国やメキシコに対する米国の高い関税の課税は、中国、メキシコばかりか米国の経済厚生を著しく損なう。中国の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)からの便益は、合意内容によっては、米国の関税の影響に比べて相対的に限られたものとなる。英国は、EUからの離脱によって損失を被るが、EU離脱のコストは、TPP参加の便益に比べて小さくなる可能性がある。総じて、関税削減に比べて、非関税措置(NTM)削減による所得効果はより大きなものとなることが示される。より大きな経済的な便益を享受するため、RTAの高い水準を達成する最善の努力が世界的に行われることが勧められる。

キーワード: TPP、RCEP、英国のEU離脱、CGEモデル

JEL分類: D58, F13, F14, F15, F17

**Emergent Uncertainty in Regional Integration**  
**- Economic impacts of alternative RTA scenarios -**

January 2017

Kenichi Kawasaki  
National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

**Abstract**

Recently a number of large-scale uncertainties have emerged as threats to the development of regional integration. Most notably, the UK has decided to leave the EU, and the new US president has stated that he will withdraw the US from the Trans-Pacific Partnership (TPP). This paper presents a quantitative comparison of the economic impact of a number of alternative regional trade agreement (RTA) scenarios. The impacts were estimated using a Computable General Equilibrium (CGE) model of global trade. It is estimated that the US will no longer gain, and may even lose, if it withdraws from TPP. The benefits of the bilateral Free Trade Agreement (FTA) and Economic Partnership Agreement (EPA) with Japan will be smaller than those of TPP. Higher tariffs on US imports from China and Mexico will lead to significant deterioration of the economic welfare of not only China and Mexico but also the US. Furthermore, China's benefit from the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) may be relatively limited depending on the levels of the agreement and weighed against the adverse impacts of the possible US tariffs. The UK economy will suffer as a result of BREXIT, but the cost of BREXIT could be smaller than the possible benefits of joining TPP. All in all, it has been shown that income gains resulting from non-tariff measures (NTMs) reductions are much larger than those arising from tariff removals. Global best efforts are required to achieve larger scale RTAs and the resulting predictably larger economic benefits.

Key words: TPP, RCEP, BREXIT, CGE model

JEL classification: D58, F13, F14, F15, F17

## 台頭する地域統合の不確実性 - 代替的な地域貿易協定シナリオの経済効果 -

### I. 序論

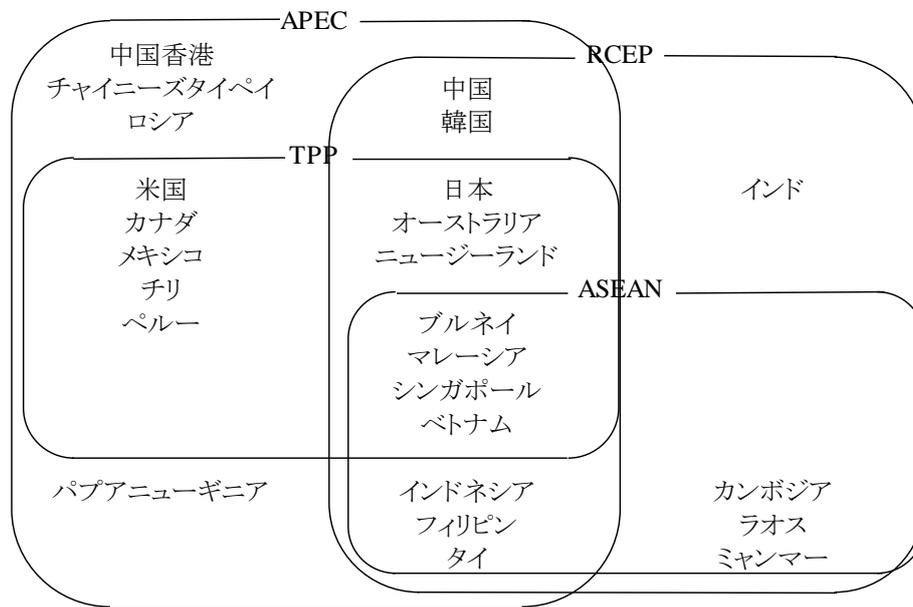
反グローバリゼーションと保護主義の動きが世界的に台頭している。英国では、2016年6月、国民投票によって、EUからの離脱を決定した。米国では、2016年11月、新たな大統領に選出されたトランプ氏が環太平洋パートナーシップ(TPP: Trans-Pacific Partnership)からの撤退に言及し、中国やメキシコからの輸入への高い関税の課税を提唱している。地域統合の動向には、深刻な不確実性が高まっている。貿易政策の当事者にとっては、地域貿易協定(RTA: Regional Trade Agreement)の代替的なシナリオについて、それらの相対的な重要性を明らかにすることが一層重要になっている。

実際、2013年の始めから、2国間、また、多国間の自由貿易協定(FTA: Free Trade Agreement)、経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)の進展は、加速していた。アジア太平洋では、日中韓FTAの第1回の交渉が2013年3月に行われた。5月には、東アジア地域包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)の第1回公式交渉も行われた。7月には、日本がTPP交渉に参加した(図1)。また、米国、EU、日本といった3大先進経済は、巨大な三角形のEPA交渉を開始した。日EU・EPA、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP: Transatlantic Trade and Investment Partnership)の交渉も始まった。そういった動きが、今や正念場を迎えている。

本論文の主な目的は、RTAの代替的なシナリオの経済効果を定量的に比較することである。分析に当たっては、資本蓄積や競争促進的な生産性向上などの動的な効果を織り込んだ応用一般均衡(CGE: Computable General Equilibrium)世界貿易モデルを用いる。RTAの措置は、貿易財の価格を低下させ、貿易を促す。輸出国では、貿易相手の市場へのアクセスを拡大し、国内生産が増加する。また、輸入国では、国内の生産資源がより効率的に利用される。これらの効果が相まって、生産が拡大し、所得が増加し、経済厚生が向上する結果となることが期待される。

本論文の以降の章の構成は以下の通りである。第II章では、TPPの効果分析を点検、更新の上、代替的なシナリオの経済効果を比較する。第III章では、RCEPと比較しつつ、米国新大統領が提唱する貿易政策の効果を考察する。第IV章では、英国のEUからの離脱の影響、また、英国にとっての地域貿易協定の代替的なシナリオを議論する。結論は、第V章で論じられる。

図1 アジア太平洋における地域統合の枠組



## II. TPP と代替的なシナリオの効果

### 1. TPP 分析の評価

TPP 交渉は 2016 年 10 月に合意し、2016 年 2 月には、TPP 協定の署名が行われた。TPP の経済効果については、数々の文献で分析されてきた<sup>1</sup>。TPP に参加するいくつかの政府でも、TPP 協定の批准に向けて、効果分析を示してきた。

- 2015 年 12 月、マレーシア貿易産業省 (MITI: Ministry of International Trade and Industry) は、費用、便益を分析 (MITI (2015))
- 2015 年 12 月、日本の内閣官房は、経済効果分析を公表 (内閣官房 (2015))
- 2016 年 1 月、ニュージーランド外務貿易省 (MFAT: Ministry of Foreign Affairs and Trade) は、学界の専門家による研究を基に、国益調査 (NIA: National Interest Analysis) を公表 (MFAT (2016))
- 2016 年 2 月、オーストラリア外務貿易省 (DFAT: Department of Foreign Affairs and Trade) は、世界銀行 (WB: World Bank) の経済分析 (WB (2016)) を引用しつつ、国益調査を議会に報告

<sup>1</sup> TPP の経済効果分析に関する包括的な文献サーベイは Gilbert et al. (2016) を参照。多くの分析は、交渉の合意前に行われ、TPP による政策シナリオについては前提をおいた比較的仮想のものであることに留意する必要がある。

- 2016年5月、米国国際貿易委員会(USITC: United States International Trade Commission)は、経済効果分析を議会及び大統領に報告(USITC (2016))
- 2016年9月、カナダのグローバル連携省(GAC: Global Affairs Canada)は、経済効果分析を公表(GAC (2016))

TPP 各国政府などによる分析の政策シナリオには、TPP 交渉の合意後も多少の相違が見られる。関税削減に加えて、日本の内閣官房は物流パフォーマンスの改善の効果を推計した。カナダのグローバル連携省、マレーシア貿易産業省、ニュージーランド外務貿易省、米国国際貿易委員会、また、世界銀行は、財・サービスの非関税措置(NTMs: non-tariff measures)の削減効果を織り込んだ。米国国際貿易委員会、世界銀行は、更に、投資自由化の効果も織り込んだ。加えて、カナダのグローバル連携主、世界銀行は、原産地規則(ROO: Rules of Origin)の影響も考慮した。一方、日本の内閣官房の分析では、農産物の輸出振興、中小企業の支援、直接投資の拡大など、総合的な政策対応の実施も前提とされていると考えられる。

更に、推計された TPP のマクロ経済的な効果の大きさは、CGE モデルによるシミュレーションに織り込まれた動的なメカニズムによっても異なる。一つは、労働市場を通じた効果である。日本の内閣官房、米国国際貿易委員会は、実質賃金の上昇に伴う内生的な労働供給を織り込んだ。内閣官房 (2015) は、労働供給の増加効果により、TPP の経済効果は 2 倍程度大きくなることを示唆している。ほとんどの標準的な CGE モデルによるシミュレーションでは、そのような効果は織り込まれていない<sup>2</sup>。

もう一つは、貿易自由化が貿易の「外延」に及ぼす効果、即ち、自由化の前には国際市場に参加していなかったような企業による輸出を織り込むことである。これまでの研究では、国単位で財を識別した手法が用いられてきたのに対して、企業の異質性を考慮した貿易理論を導入することになる。世界銀行 (2016) にも貢献したペトリ・ブランダイス大学教授は、この新たな貿易理論の構造を適用しないシミュレーションでは、所得効果が 41% 低く試算されるとしている(Petri et al. (2012))。

ただし、肝心なことは、CGE モデルによる推計が共通に TPP による持続可能な所得の増加を示していることである<sup>3</sup>。金融緩和、財政刺激などのマクロ経済政策の

<sup>2</sup> 内閣官房 (2015) は、更に、国内市場における貿易シェアの上昇による生産性の向上効果も織り込んでいる。

<sup>3</sup> Capaldo J. and A. Izurieta (2016) は、国際連合 (UN: United Nations) の世界政策モデル (Global Policy Model) を用いて、TPP の経済成長効果は米国や日本にとってはマイナスになるとしている。しかしながら、分析の対象とされた政策シナリオは吟味する必要がる。TPP の実施によって政府支出の削減が仮定されていることから、負の効果となることは自明と考えられる。

表1 TPP各国間の既存RTA

	AUS	BRN	CAN	CHL	JPN	MYS	MEX	NZL	PER	SIN	USA	VNM
オーストラリア	-	Y	N	Y	Y	Y	N	Y	N	Y	Y	Y
ブルネイ	Y	-	N	Y	Y	Y	N	Y	N	Y	N	Y
カナダ	N	N	-	Y	N	N	Y	N	Y	N	Y	N
チリ	Y	Y	Y	-	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
日本	Y	Y	N	Y	-	Y	Y	N	Y	Y	N	Y
マレーシア	Y	Y	N	Y	Y	-	N	Y	N	Y	N	Y
メキシコ	N	N	Y	Y	Y	N	-	N	Y	N	Y	N
ニュージーランド	Y	Y	N	Y	N	Y	N	-	N	Y	N	Y
ペルー	N	N	Y	Y	Y	N	Y	N	-	Y	Y	N
シンガポール	Y	Y	N	Y	Y	Y	N	Y	Y	-	Y	Y
米国	Y	N	Y	Y	N	N	Y	N	Y	Y	-	N
ベトナム	Y	Y	N	Y	Y	Y	N	Y	N	Y	N	-

出所: Database on Preferential Trade Arrangements, WTO

注: YはRTA有、Nは無を示す。

効果は、一旦、そういった政策を辞めると失われてしまう。これに対して、RTAを含めた構造改革政策の効果は、資源配分の効率化、生産性の向上を通じて、中長期的に持続可能なものとなる。

## 2. TPP 効果の改訂

TPPを始めとした最近のメガ RTA で特筆される点の一つは、参加国の間で2国間、部分的な地域間の協定が既に多く存在していることである。実際、TPPに参加する12か国の間の66の2国間の組合せのうち、42の組合せでは既存の協定が実施され、あるいは、実施中である(表1)。従って、新たに合意されたRTAの経済効果を試算するためには、既存の協定による効果を識別する必要がある。

本論文では、地域貿易協定の経済効果は、世界貿易分析事業(GTAP: Global Trade Analysis Project)の第9版データベース<sup>4</sup>を用いて推計する。更に、TPP協定による関税削減の経済効果の推計は、GAC(2016)、内閣官房(2015)、USITC(2016)の分析に倣って、世界EPA研究コンソーシアム<sup>5</sup>のために整備された国際貿易センター(ITC: International Trade Centre)のデータ(ITC(2015, 2016)<sup>6</sup>)を用いて更新

<sup>4</sup> 第9版データベースでは、新たにブルネイのデータが利用できる。

<sup>5</sup> 2013年6月に設立され、EPAの経済効果に関する信頼性の高い情報と定量的な分析を整備することにより、貿易政策の企画運営に貢献することを目的としている。事務局はGRIPSに置かれている。<http://www3.grips.ac.jp/~GlobalEPAsResearchConsortium/en/about/>

<sup>6</sup> CGEモデル分析で最も共通に用いられてきたのは、GTAPのデータベースである。現在の第9版の基準年は2011年であり、同年における関税水準を示しているが、過去の貿易協定において既に削減が合意されながら2011年までには実施されていない分を含んだものとなっている。国際貿易センターのデータベースでは、まず、2014年時点に更新され、その後のTPP各国間における既存RTAによる関税削減スケジュールを織り込んでいる。

表2 TPPの関税削減による実質GDP効果

	既存RTA	TPP	(%) 残された関税
オーストラリア	0.17	-0.03	0.18
ブルネイ	5.20	-0.23	-0.11
カナダ*	0.00	0.50	0.08
チリ	0.28	-0.12	-0.09
日本	0.23	0.24	0.20
マレーシア	1.99	0.91	-0.03
メキシコ	0.26	-0.19	0.03
ニュージーランド*	0.04	0.71	0.05
ペルー	0.07	-0.05	-0.03
シンガポール	0.60	0.04	-0.02
米国	0.01	0.05	0.02
ベトナム	1.37	6.79	-0.06
TPP参加国	0.10	0.15	0.05

出所: 筆者によるシミュレーション

する。上述の観点からは、最も正確な推計となる。

TPP による関税削減のマクロ経済効果<sup>7</sup>を比較すると、表 2 の通りである。TPP 各国の実質 GDP は、既存の RTA の実施(0.10%)に加えて、TPP 協定の実施によって平均 0.15%増加すると推計されている。また、TPP 協定で残された関税の削減により、更に実質 GDP が増加(0.05%)する可能性がある。

既存の RTA、TPP 協定、残された関税削減の相対的な重要性は、既存 RTA の状況の相違によって、TPP 各国間で異なる。ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムなどの東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)の国々は、既存 RTA の実施による便益が大きい。カナダ、ニュージーランド、米国、ベトナムは、TPP による関税削減の便益が主になる。オーストラリア、日本では、残された関税削減による便益も比較的大きくなる。他方、ブルネイ、チリ、メキシコ、ペルーは、必ずしも TPP の追加的な関税削減によって裨益するとは限らない。

TPP 協定による関税譲許率は、日本(95%)を除くとほぼ 100%となっている。日本は、米、小麦、砂糖、乳製品、肉類といったいわゆる聖域 5 品目の関税、関税割当(TRQs: tariff-rate quotas)を維持する。ただし、この割合は、日本の過去の EPA では 90%程度にあったのに比べれば、高いものになっている。実際、実質的な経済効果の相違は、以上の 90 から 100 に比べてより大きなものとなる。関税譲許率は、しばしば関税分類に基づく品目数ベースのタリフ・ラインで計測される。しかしながら、経済にと

<sup>7</sup> 経済厚生 of 計測に当たっては、交易条件効果を織り込んだ等価変分(EV: equivalent variation)の方が優れている。ただし、本論文では、マクロ経済効果は実質 GDP で示される。政策当事者にとっては、実質 GDP の方が馴染み易いと考えられる。

表3 TPPの代替的シナリオによる実質GDP効果

	(%)					
	関税削減			非関税措置削減		
	TPP	TPP11	日米EPA	TPP	TPP11	日米EPA
オーストラリア	-0.03	0.07	-0.05	1.11	1.11	-0.01
ブルネイ	-0.23	0.06	-0.10	7.97	7.97	-0.19
カナダ	0.50	0.25	-0.04	1.48	0.80	0.17
チリ	-0.12	0.06	-0.05	0.89	0.86	0.03
日本	0.24	0.07	0.22	1.13	1.04	0.85
マレーシア	0.91	0.24	-0.04	22.57	20.41	0.09
メキシコ	-0.19	0.16	-0.12	9.19	5.47	0.33
ニュージーランド	0.71	0.89	-0.10	3.56	3.41	0.04
ペルー	-0.05	0.01	-0.02	0.85	0.72	0.01
シンガポール	0.04	0.13	-0.03	15.93	14.58	0.09
米国	0.05	-0.01	0.03	0.72	0.15	0.35
ベトナム	6.79	1.10	-0.06	10.90	9.29	0.16
<b>TPP参加国</b>	<b>0.15</b>	<b>0.05</b>	<b>0.04</b>	<b>1.73</b>	<b>1.09</b>	<b>0.38</b>

出所: 筆者によるシミュレーション

ってより意味のある貿易ウェイトの平均関税率、また、単純に関税支払額の削減は、品目数の削減に比例するとは限らない。残された品目には、平均よりも高い関税が課せられている可能性が高い。実際、日本の TPP 各国からの輸入保護率は、TPP 協定によって、平均して 2.6% から 1.2% へと 56% の削減となる。

### 3. TPP の代替的なシナリオの効果

新しく選出された米国のトランプ大統領は、TPP からの撤退、2 国間 FTA 交渉に言及してきた。PIIE (2016) で論じられている通り、「脅威となっている規模の貿易制限が課せられると、諸外国は即刻、報復する。国家、また、国際法の下での権利が正当であることを立証する米国裁判所の訴訟手続や世界貿易機関 (WTO: World Trade Organization) への訴えを忍耐強く待ったりはしない。司法的な戦いが解決する遙か以前から、莫大な経済的なダメージが続く」ことが懸念されている。

TPP 協定によれば、TPP 協定が発効するためには、TPP 参加国の GDP 全体の 85% 以上をカバーする 6 か国の批准が必要である。このことは、米国の批准がない限り、協定が実施されないことを意味している。ただし、一つの参考シナリオとして、米国抜きで 11 か国で TPP 協定の内容が実施される場合の仮想的な経済効果を見ておくことは依然として有意義であろう。そういった経済効果は、TPP の他の国々とは 2 か国間、また、地域的な FTA を有する米国にとって、残された主な相手国である日本との FTA/EPA の効果とも比較されよう。

代替的なシナリオによる TPP 各国の実質 GDP 効果は表 3 に比較される通り

表4 TPP協定の各章

1. 冒頭の規定及び一般的定義	16. 競争政策
2. 内国民待遇及び物品の市場アクセス	17. 国有企業及び指定独占企業
3. 原産地規則及び原産地手続	18. 知的財産
4. 繊維及び繊維製品	19. 労働
5. 税関当局及び貿易円滑化	20. 環境
6. 貿易救済	21. 協力及び能力開発
7. 衛生植物検疫 (SPS) 措置	22. 競争力及びビジネスの円滑化
8. 貿易の技術的障壁 (TBT)	23. 開発
9. 投資	24. 中小企業
10. 国境を越えるサービスの貿易	25. 規制の整合性
11. 金融サービス	26. 透明性及び腐敗行為の防止
12. ビジネス関係者の一時的な入国	27. 運用及び制度に関する規定
13. 電気通信	28. 紛争解決
14. 電子商取引	29. 例外及び一般規定
15. 政府調達	30. 最終規定

出所: TPP協定(訳文)、内閣官房TPP政府対策本部

である。米国が TPP に参加しないと、その他の TPP 各国の関税削減によって、米国はもはや裨益しないばかりか、損失を被る可能性すらある。その他の TPP 各国の便益は、貿易構造によって、所得効果と価格効果の相対的な重要性の違いから、大きくなったり、小さくなったりする。オーストラリア、ブルネイ、チリ、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポールは、米国と輸出市場を競争しなくてよくなる価格効果から、便益が大きくなる。これに対して、カナダ、日本、マレーシア、ベトナムは、米国の輸出市場を失う所得効果から、便益が小さくなる。

米国と日本の2か国の間で TPP 協定に基づく関税を削減した場合の2国の実質 GDP 効果は、両国において TPP の効果よりもいくらか小さくなる。米国と日本は、TPP 参加国の中では最も大きな2大経済であり、主な貿易相手と既に FTA/EPA を締結済である。TPP に参加するその他の国々との間で著しい貿易転換効果を生じることなく、高いレベルの関税削減による貿易創出効果を排他的に享受出来ることが期待されている。しかしながら、本論文の現行のモデル分析の枠組によれば、TPP 参加国全体のより広範な貿易市場によって、米国と日本の TPP による所得効果はより大きくなると推計されている<sup>8</sup>。

TPP は、世界貿易の新たな標準を構築し、新時代の課題に対応する 21 世紀型の画期的な貿易協定である。TPP 協定は、財の関税に加えて、電子商取引、政府調達、知的所有権、労働、環境など、30 章で構成されている(表 4)。関税が既に低い水準に引き下げられている先進経済では、特に、非関税措置の削減、サービス、投資

<sup>8</sup> 米国と日本の TPP 協定を超えた 2 国間の完全な関税撤廃による実質 GDP 効果は、本推計よりも大きくなる可能性がある。しかしながら、上述の通り、必ずしも近い将来の現実的なシナリオではなからう。

の自由化によるより大きな経済効果が期待されている。

財、サービスの非関税措置が 50%削減され、第三国へ 50%<sup>9</sup>の波及効果<sup>10</sup>が生じることを仮定した場合の実質 GDP 効果は、同じく表 3 で比較される通りである。ここでは、TPP 各国の非関税措置は、非 TPP 参加国からの輸入については 25%削減されることを仮定していることになる<sup>11</sup>。非関税措置の関税等価率 (AVEs: ad-valorem equivalents) のデータは、WB (2012) の総合貿易制限指数 (OTRI: Overall Trade Restrictiveness Index) を基に想定している<sup>12</sup>。

全ての TPP 参加国は、非関税措置の削減によって、マクロ経済的な便益を受しよう。非関税措置の削減による実質 GDP の増加効果 (1.73%) は、関税削減の効果 (0.15%) に比べて、TPP 参加国の平均で 10 倍よりも大きいと推計されている。そういういった相対的な重要性は、関税、非関税措置の水準の相対的な相違によって、TPP 参加国の間で異なる。カナダ、日本、ニュージーランド、ベトナムでは、関税の削減による便益が依然として重要になる。これらに対して、マレーシア、シンガポール、米国では、非関税措置削減の効果がより顕著と示唆される。Kawasaki (2014, 2015) でも強調されている通り、非関税措置削減による所得効果を楽しむためには、TPP や RTA の貿易相手ではなく、自らが非関税措置を削減することが必須となることに留意すべきである。

米国は、TPP に参加しない場合でも、その他の TPP 各国による非関税措置削減の波及効果により、依然として裨益するものの、その大きさは限定されたものになる。他方、その他の TPP 参加 11 か国の非関税削減の実質 GDP 効果は、関税削減の効果の同様の相違に比べれば、それほど見劣りしないものとなる。米国と日本の 2 国間 FTA/EPA による非関税措置削減の実質 GDP 効果は、TPP に比べると、非関税措置削減の範囲が小さくなることから、TPP よりも小さいものとなる。日本は依然として TPP の場合の 80%の効果を楽しむ。しかしながら、米国の実質 GDP 効果は、TPP 参加国における米国の貿易市場に占める日本の割合が相対的に小さいことを反映して、TPP の場合の半分に留まることになる。米国は日本の TPP 各国からの輸入市場の 45%を占めている。これに対して、日本は米国の TPP 各国からの輸入市場では 17%の割合に留まっている。

---

<sup>9</sup> この波及効果の程度は、EC (2012) を参考に想定している。

<sup>10</sup> 非関税措置の多くは規制の相違に関係しており、ほとんどは単純に 2 か国ベースで変更出来るものではない。一旦、措置がとられると、第 3 国の市場アクセスも改善する。従って、非関税措置の削減は、大部分、最恵国待遇 (MFN: most favored nation) で均霑されることになる。

<sup>11</sup> この手法は Kawasaki (2014 2015) で用いられた手法から変わらない。

<sup>12</sup> 実証分析の手法、結果は、Kee, Nicita, and Olarreaga (2008, 2009) を参照。

以上の推計は、可能性のあるシナリオの経済効果を比較するため、仮想的なものとなっている。実際の TPP 協定の詳細な評価は、今後の研究課題である。非関税措置が 50%削減されるといふ上述の仮定は、TPP 協定を実施するために改正される法律<sup>13</sup>の数に照らしてみると、高めである可能性がある。日本では、関税を削減する関税暫定措置法に加えて、主に以下の 5 つの法律が国会で改正された。

著作権法	著作権の延長
特許法:	特許権の延長
商標法:	商標の不正使用についての損害賠償
薬事法:	認証機関の登録
独占禁止法:	法の違反についての自主的な解決

他方、非関税措置の 50%<sup>14</sup>の波及効果の仮定は、保守的な可能性がある。薬事法の認証機関の登録は TPP 参加国に限定されているものの、知的所有権の延長を始めとしたその他の法律改正は MFN ベースで適用されよう。非関税措置削減の波及効果全体の大きさは、それだけ大きなものとなろう。

### III. 米国の関税の影響と RCEP

#### 1. 中国とメキシコに対する関税の影響

米国のトランプ新大統領は、中国やメキシコからの輸入への関税の賦課を提唱してきた。本論文では、PIIE (2016) に倣って、米国が中国からの原油以外の輸入には 45%の関税を課し、メキシコからの原油以外の輸入には 35%の関税を課すと想定した。加えて、2 つのシナリオを比較する。一つは、中国とメキシコが報復しない非対称シナリオである。もう一つは、中国とメキシコが同様の関税を米国に対して課し、対照的に対応するシナリオである。

米国が輸入関税を課すと、米国はマクロ的には裨益するのではなく損失を被る可能性が高い。米国の実質 GDP は、中国からの輸入に対する 45%の関税では 1.72%、メキシコからの輸入に対する 35%の関税では 0.52%、それぞれ減少すると推計される(表 5)。その大きさは、中国からの輸入の方が大きいことを反映して、中国からの輸入の場合の方が大きくなる。米国の輸入全体に占める中国からの輸入は 17%程度と、メキシコからの輸入(10%程度)を上回っている。また、米国は中国からは原油を

<sup>13</sup> 法律に加えて、政省令でも改正が行われる。改正される法律などの数は、現行の非関税措置の状況によって、TPP 各国間で異なる。

<sup>14</sup> マレーシア貿易産業省は、Kawasaki (2015) に収められた Kawasaki (2014) に倣って、波及効果は 50%と仮定した。WB (2016) は 20%を仮定した。他方、USITC (2016) は波及効果を織り込んでいない。

表5 米国の関税による実質GDP効果

	中国への関税		メキシコへの関税	
	一方的措置	双方向措置	一方的措置	双方向措置
米国	-1.72	-1.99	-0.52	-0.80
中国	-2.51	-3.03	0.20	0.37
メキシコ	5.19	5.57	-17.95	-26.91
カナダ	0.61	0.82	0.27	0.40
日本	0.41	0.62	0.13	0.29
世界	-0.45	-0.47	-0.40	-0.51

出所:筆者によるシミュレーション

輸入していない。他方、米国のメキシコからの輸入では原油が 10%程度を占めている。中国とメキシコが米国からの輸入に対して同様の関税を賦課して報復すると、米国の損失はより大きくなるが、その程度は限られている。米国の両国に対する輸出は、両国からの輸入に比べて少なくなっていることによる。米国の中国への輸出は輸入の 30%程度、メキシコへの輸出は輸入の 65%程度に過ぎない。

中国、特に、メキシコは、米国への輸出シェアが高いことから、米国よりも相対的に損失が大きくなる。米国はメキシコの輸出市場では 73%程度、中国の輸出市場では 22%程度の割合を占めている。これに対して、その他の近隣諸国は、米国と中国、また、メキシコとの 2 国間での輸入関税の貿易転換効果により、損失を被るのではなく裨益するかも知れない。興味深い点の一つは、日本、カナダ、メキシコにとっては、TPP の関税削減による便益よりも、米国の中国からの輸入に対する関税の実質 GDP 効果の大きさの方が大きくなると推計されていることである。ただし、世界全体の実質 GDP は、増加するのではなく、減少すると推計されていることに留意する必要がある。

より関心が高いのは、産業別の影響の方であろう。現行の推計によれば、中国からの輸入に対する関税によって、米国の生産は、繊維・衣料、その他の製造業で増加する。他方、メキシコからの輸入に対する関税では、米国の生産は必ずしもどの産業でも増加するとは限らない。また、中国が報復すると、米国の生産は、化学、自動車で相対的に大きく減少する。メキシコの報復では、繊維・衣料、化学、自動車の減少がより大きくなる。

## 2. RCEP の効果

TPP の近い将来の実施に不確実性が生じていることから、アジア太平洋におけるメガ地域統合のもう一つの主な推進役として、RCEP 交渉の動向への関心がより高まっている。米国がまだ参加していない RCEP 参加国で先導の鍵を握る国として、中国の経済秩序における役割にも注目が集まっている。

表6 RCEPによる実質GDP効果

	全ての関税	+非関税措置	(%) 関税5か国
オーストラリア	1.40	2.98	0.12
ブルネイ	5.82	15.43	-0.17
カンボジア	18.14	33.00	-0.49
中国	0.80	1.96	0.39
インド	2.51	4.49	1.14
インドネシア	1.98	3.46	-0.20
日本	1.50	2.88	1.24
韓国	5.95	6.91	0.30
ラオス	5.50	11.88	-0.10
マレーシア	5.32	32.46	-0.47
ニュージーランド	1.81	5.91	0.00
フィリピン	1.38	15.89	-0.47
シンガポール	2.54	20.60	-0.38
タイ	11.25	16.45	-0.89
ベトナム	11.21	26.45	-0.62
RCEP参加国	1.89	4.19	0.51
米国	-0.18	-0.16	-0.07

出所:筆者によるシミュレーション

RCEPの交渉は2013年に始まった。この間、東アジアにおける120の2国間貿易協定の組合せのうち、115の組合せでは既にFTA/EPAが合意、あるいは、実施されている。残された5つの組合せは、オーストラリアーインド、中国ーインド、インドーニュージーランド、日本ー中国、日本ー韓国である。しかしながら、Kawasaki et al. (2016)でも論じている通り、既存の東アジアにおけるFTA/EPAでは関税を100%撤廃する結果にはなっておらず、依然としてRCEP交渉で取組む必要がある。

本論文では、RCEP交渉の成果のレベルによる経済効果の範囲の可能性を見るため、3つの仮想的なシナリオの経済効果を推計する。RCEP協定では、関税撤廃の例外品目を認めることになろう。実際の経済効果は、交渉が合意された後に検証される必要がある。

- 全ての関税: RCEP各国間での100%の関税撤廃
- +非関税措置: RCEP各国間での100%の関税撤廃、また、RCEP各国による50%の非関税措置削減と50%の波及効果
- 関税5か国: 以上の5つの2国間の組合せにおける100%の関税撤廃

RCEP各国が2011年水準の全ての輸入関税を撤廃すると<sup>15</sup>、RCEP各国の

<sup>15</sup> このことは、現行のシミュレーションでは、RCEP各国間の既存EPA/FTAによる関税削減は識別されていないことを意味する。東アジアの関税譲許に関する暫定的な分析は、Kawasaki et al. (2016)で論じられている。また、ITCでは、上述のTPP各国における分析の範囲を拡張し、東アジアのEPA/FTAによる関税削減スケジュールに取り組んでいる。

実質 GDP は平均 1.89%増加する(表 6<sup>16</sup>)。100 分率でみた実質 GDP 効果は、中国では 0.80%、カンボジアでは 18.14%と、RCEP 各国間で大きく異なる。変化率で見ると、小さい国ほど大きな便益を享受することになる。また、RCEP 各国が関税撤廃に加えて非関税措置も削減すると、マクロ経済的な便益は 2 倍以上(4.19%)大きくなる<sup>17</sup>。

ただし、RCEP 交渉で、既存の RCEP 各国間の FTA/EPA を超える更なる関税削減には合意せず、以上の 5 つの残された組合せの国々の間でのみ関税が撤廃されることになると、RCEP 各国の所得効果も限られたものになろう。日本とインドは、RCEP 各国間で更なる関税削減への貢献で鍵を握り、相対的に大きな実質 GDP 効果を受取る。オーストラリア、中国、韓国、ニュージーランドも、その程度は小さくなるものの、更なる関税削減によって裨益する。これらに対して、ASEAN 各国は、追加的な関税撤廃の貿易転換効果によって、裨益するのではなく損失を被る ASEAN 諸国にとっては、RCEP の経済的な便益を享受するためには、ASEAN 諸国による更なる努力が欠かせないことになる。

現行のシミュレーションによれば、中国の実質 GDP は、RCEP 各国間での関税の撤廃により 0.80%、また、追加的な非関税措置の削減により 1.96%増加すると推計されている。これらの大きさは、以上で論じた米国が中国からの輸入に 45%の関税を賦課する場合の実質 GDP の損失(▲2.51%から▲3.03%)よりも大きくならないかも知れない。近い将来の米国の貿易政策からの向い風の可能性に照らして、RCEP 協定においては高いレベルを達成するための真剣な努力が勧められる。

米国にとっては、RCEP の関税削減による貿易転換効果のための実質 GDP の損失(▲0.07%から▲0.18%)は、TPP 撤退の結果生じる損失(▲0.01%)に比べてより大きくなると推計されている。米国は、RCEP 各国の非関税措置削減の波及効果によって裨益出来るものの、その大きさは RCEP 各国間の関税削減によるマイナスの影響を相殺するには十分なものとはならぬであろう。アジア太平洋、更には、世界的な観点から、米国が世界的な貿易投資の自由化円滑化の流れから脱退することのコストは高いものとなろう。

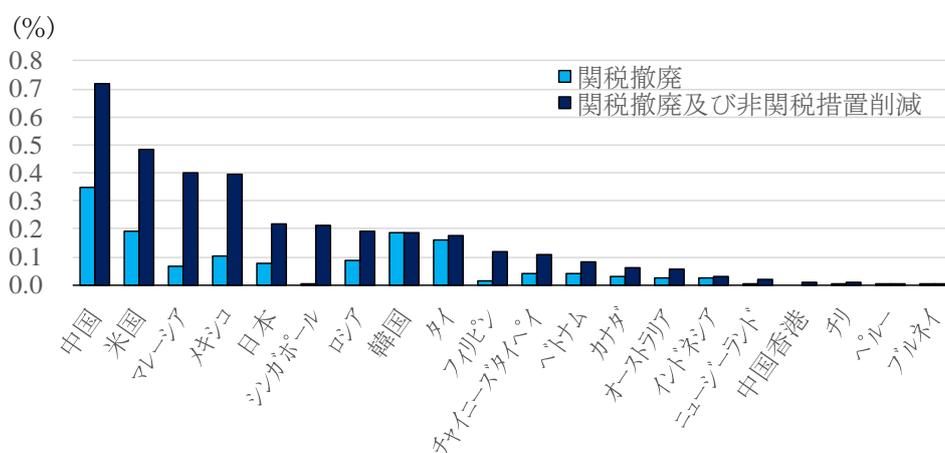
TPP と RCEP は、アジア太平洋全体の地域統合における最終的な目標であるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific)の構築に向けて、2 つの重要な道筋となってきた。Kawasaki (2014 2015) でも論じられている通り、<sup>18</sup> 中国は 2 つの鍵となる理由によって、FTAAP によるアジア太平洋経済協力(APEC)経

<sup>16</sup> 現行の GTAP 第 9 版データベースでは、ミャンマーのデータは提供されていない。

<sup>17</sup> 現行の韓国の非関税措置の計測は不十分であり、韓国の非関税措置削減の効果は過小推計されている可能性がある。

<sup>18</sup> TPP、RCEP、FTAAP の経済効果推計の改訂は補論を参照。

図2 FTAAPによる実質GDP効果への貢献



出所:筆者によるシミュレーション

済全体の最大の所得効果を創出することに留意すべきである(図 2<sup>19</sup>)。一つは、中国が米国と並んでアジア太平洋における 2 つの主な経済の一つであることである。二つは、中国の関税率、非関税措置の関税等価率が、その他の経済、特に経済協力開発機構(OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)諸国に比べて高いことである。RCEP、更には、FTAAP においては、アジア太平洋経済の経済的便益のため、中国の EPA 政策措置の役割が極めて重要になる。

#### IV. 英国の EU 離脱の影響

英国の EU からの離脱は、地域統合、世界経済の動向に不確実性を加えた。その経済的な影響は、英国と残りの EU の間に導入される国境措置に大きく依存することになるが、それらは依然とて不明確である。Busch and Matthes (2016) でサーベイされている通り、英国の EU 離脱についてのこれまでの経済効果の推計は、「手法、前提、また、対象とされる側面が著しく異なり」、その結果にも大きな相違が生じている。

本論文では、これまでの各章と同じバージョンの CGE モデルを用いて、輸入関税に関する2つのシナリオの経済効果を推計する。第一は、現在の英国、EU の EU 域外からの輸入に課せられている平均関税率を参考に、WTO の MFN 税率が導入される場合である。第二は、EU とノルウェー、スイスの間で適用されている関税率が導入される場合である。両国は EU のメンバーではなく、農林水産業、加工食品産業では、輸入関税が残されたままとなっている。

<sup>19</sup> 現行の GTAP データベースでは、パプアニューギニアのデータは提供されていない。

表7 英国のEU離脱と代替的なシナリオの実質GDP効果

	英国	EU	日本	米国
				(%)
関税撤廃				
日EU・EPA 英国のEU離脱前	0.05	0.07	0.26	-0.01
日EU・EPA 英国のEU離脱後	-0.01	0.08	0.22	-0.01
日英EPA	0.06	-0.01	0.04	0.00
TTIP 英国のEU離脱前	0.12	0.10	-0.08	0.14
TTIP 英国のEU離脱後	-0.07	0.13	-0.06	0.12
英米FTA	0.19	-0.03	-0.02	0.02
英国のTPP参加	0.35	-0.17	0.68	0.09
非関税措置削減				
日EU・EPA 英国のEU離脱前	0.91	1.30	0.73	0.00
日EU・EPA 英国のEU離脱後	0.18	1.28	0.72	0.00
日英EPA	0.73	0.02	0.65	0.01
TTIP 英国のEU離脱前	1.05	1.37	-0.07	0.42
TTIP 英国のEU離脱後	0.16	1.37	-0.05	0.40
英米FTA	0.93	0.01	-0.01	0.33
英国のTPP参加	1.22	0.01	1.12	0.73

出所:筆者によるシミュレーション

英国と残りのEUの間にWTOのMFN関税が導入されると、英国の実質GDPは0.93%減少すると推計される。その大きさは、ノルウェーやスイス並の関税に限定される場合には、▲0.18%と小さくなる。他方、EUに対するそういったマイナスの影響は、貿易市場の相対的な大きさの相違を反映して、上述の導入される関税水準によって▲0.03%から▲0.13%と、英国に対する影響の10分の1程度小さくなる。残りのEU全体の輸出入量は、英国の概ね10倍大きい。

英国がEUから離脱した後は、英国には様々なRTAの機会が訪れる。そういったいくつかの経済効果は、表7に比較される通りである。英国と日本、また、米国との2国間での関税撤廃による英国のマクロ経済的な便益は、英国がEUに留まった場合の日EU・EPA、また、TTIPによる便益よりを僅かに上回るものの、限定的であることが示されている。しかしながら、英国がTPPに参加すると、その効果は英国のEU離脱によるマイナスの影響を相殺してあり余るものとなる。他方、EU経済にとっては、英国がTPPに参加することによるマイナスの貿易転換効果は、英国のEU離脱による影響よりも大きくなる。

図表7では、米国、日本に対する以上の代替的なシナリオのマクロ経済効果も比較している。英国がEUから離脱すると、EUとの関税撤廃による米国、日本の実質GDP効果は、英国がEUに占める貿易割合を反映して、英国がEUを離脱する前に比べて15%程度小さくなる。また、米国、日本が英国と2国間で関税を撤廃した場合の実質GDP効果は、英国を含めたEUと関税を撤廃した場合の15%程度に留まる。

表8 米国の実質GDP効果:総括

	関税削減	非関税措置削減	合計
TPP	0.05	0.72	0.77
日米EPA	0.03	0.35	0.38
英国のTPP参加	0.07	0.73	0.80
TTIP	0.12	0.40	0.52
米英FTA	0.02	0.33	0.36
TPP11	-0.01	0.15	0.14
RCEP	-0.18	0.03	-0.16
日EU・EPA	-0.01	0.00	-0.01
中国への関税	-1.99	-	-
メキシコへの関税	-0.80	-	-

出所:筆者によるシミュレーション

非関税措置削減の経済効果の相対的な相違は、第三国への波及効果のため、最早、貿易シェアに比例したものとはならない。米国、日本の英国との2国間貿易協定による非関税措置削減の実質GDP効果は、EUとの協定による便益の80から85%程度を創出すると推計されている。英国のEU離脱にかかわらず、非関税措置削減の所得効果は、関税撤廃の効果に比べてより大きくなることに、改めて、留意すべきである。

英国がTPPに参加すると、特に、米国、また、日本には、より大きな便益が期待される。しかしながら、それは、米国がTPPに残留するという前提に基づくものである。近い将来の地域統合による便益を享受するためには、TPPの実施が第一に求められよう。

## V. 結論

本論文では、様々なRTAのシナリオの経済効果を推計した。主な経済に対する重要な政策的な示唆は、以下の通り、まとめられる。

- 米国は、TPPによって裨益するものの、TPPから撤退すると、裨益しないばかりいか損失を被る可能性がある(表8)。日本との2国間のFTA/EPAの便益はTPPよりも小さいものとなる。トランプ新大統領が提唱する中国やメキシコからの輸入に対する高い関税は、米国の所得を著しく損なう。一方、米国経済にとっては、RCEPによるマイナスの貿易転換効果が比較的大きくなる。米国には、経済的な便益を享受するため、世界的な貿易投資の自由化円滑化の努力に留まることが強く勧められる。

- 中国も、米国が中国からの輸入に 45%の関税を賦課すると、一方的であれ、双方向であれ、著しく損失を被る。中国の RCEP からの便益は、合意内容によっては、相対的に限られたものとなる。中国、また、RCEP 参加国には、高いレベルの野心を達成するための最善の努力を行うことが推奨される。
- 英国は、EU からの離脱によって、多かれ少なかれ損失を被るが、国境における関税措置に関する限り、EU 離脱のコストは、TPP 参加の便益に比べて小さくなる可能性がある。

総じて、非関税措置削減による所得効果は、関税の撤廃に比べてより大きくなることが示されている。将来の地域統合の枠組は、TPP を継承し、発展させることが勧められる。TPP は、世界貿易の新たな標準を構築し、新時代の課題に対応する 21 世紀型の画期的な貿易協定である。

#### 参考文献

- 内閣官房 (2015), TPP 協定の経済効果分析、内閣官房 TPP 政府対策本部、2015 年 12 月
- Busch, B. and J. Matthes, J. (2016), “Brexit–The Economic Impact: A Meta-Analysis”, IW Report 10/2016, Cologne Institute for Economic Research, 8 April 2016
- Capaldo J. and A. Izurieta (2016), “Trading Down: Unemployment, Inequality and Other Risks of the Trans-Pacific Partnership Agreement”, Global Development and Environment Institute Working Paper No. 16-01, Tufts University, January 2016
- EC (2012), “Impact Assessment Report on EU-Japan Trade Relations”, Commission Staff Working Document, European Commission, July 2012
- GAC (2016), “Economic Impact of Canada’s Potential Participation in the Trans-Pacific Partnership Agreement”, Global Affairs Canada, September 9, 2016
- Gilbert J., T. Furusawa and R. Scollay (2016), “The Economic Impacts of the Trans-Pacific Partnership: What Have We Learned from CGE Simulation?”, Asia-Pacific Research and Trading Network on Trade (ARTNet) Working Paper No. 157, United Nations Economic and Social Commission for Asia and Pacific, 2016
- ITC (2015), Market Access Map (MAcMap), “Tariff Rates for 2014–2031 between TPP Member Countries absent the TPP Agreement”. Prepared for the Global Economic Partnership Agreement Research Consortium, International Trade

- Centre, 2015
- ITC (2016), Market Access Map (MAcMap), “Tariff Rates for 2016–2046 between TPP Member Countries under the TPP Agreement”, Prepared for the Global Economic Partnership Agreement Research Consortium, International Trade Center, 2016
- Kawasaki, K. (2014), “The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific”, RIETI Discussion Paper Series 14-E-009, Research Institute of Economy, Trade and Industry, January 2014
- Kawasaki, K. (2015), “The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific”, *Journal of Asian Economics* 39, pp.19-30, Elsevier, August 2015
- Kawasaki, K., Narayanan B. G., G. Houssein, A. Kuno (2016), “Analysis of the Role of Tariff Concessions in East Asia”, GRIPS Discussion Paper 16-21, National Graduate Institute for Policy Studies
- Kee, H. L., A. Nicita and M. Olarreaga (2008), “Import Demand Elasticities and Trade Distortions”, *Review of Economics and Statistics* 90 (4), pp.666-682
- Kee, H. L., A. Nicita and M. Olarreaga (2009), “Estimating Trade Restrictiveness Indices,” *Economic Journal* 2009 vol. 119
- MFAT (2016), *Trans-Pacific Partnership: National Interest Analysis*, New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, January 25, 2016
- MITI (2015), *Study on Potential Economic Impact of TPPA on the Malaysian Economy and Selected Key Economic Sectors*, Malaysia Ministry of International Trade and industry, December 2015
- Petri, P.A., M.G. Plummer and F. Zhai (2012), “The Trans-Pacific Partnership and Asia Pacific Integration: A Quantitative Assessment”, *Policy Analyses in International Economics* 98, Peterson Institute for International Economics, Washington, November 2012
- PIIE (2016), “Assessing Trade Agendas in the US Presidential Campaign”, PIIE Briefing 16-6, Noland M., G. C. Hufbauer, S. Robinson and T. Moran Edits, Peterson Institute for International Economics, September 2016
- USITC (2016), *Trans-Pacific Partnership Agreement: Likely Impact on the U.S. Economy and on Specific Industry Sectors*, United States International Trade Commission, 18 May 2016
- WB (2012), Overall Trade Restrictiveness Indices and Import Demand Elasticities (updated July 2012), World Bank, <http://econ.worldbank.org/>
- WB (2016), “Potential Macroeconomic Implications of the Trans-Pacific Partnership”, Topical Issue in *Global Economic Prospects*, World Bank, January 2016

## 補論 アジア太平洋 EPA のマクロ経済効果:改訂

アジア太平洋 EPA のマクロ経済効果に関する以下の 6 つのシナリオのこれまでの推計 (Kawasaki (2014 2015)) につき、GTAP 第 9 版データベースを用いて改訂すると以下の通りである。第 9 版データベースの基準年は、第 8 版の 2007 年から 2011 年に更新されている。試算に当たっては、マクロ経済水準のデータも、2010 年から 2015 年に更新した。

1. TPP 参加国の関税撤廃
2. TPP 参加国の関税撤廃及び非関税措置削減
3. RCEP 参加国の関税撤廃
4. RCEP 参加国の関税撤廃及び非関税措置削減
5. FTAAP 参加国の関税撤廃
6. FTAAP 参加国の関税撤廃及び非関税措置削減

以上の 3 つの RTA の全て共通に、関税は、2011 年に課せられていたものが全て撤廃されるものと仮定し、既存 EPA による効果は識別されていない。また、非関税措置は 50%削減され、第三国に対する波及効果は 50%と仮定されている。

主な結果に概ね変わりはない。

- TPP と RCEP は、FTAAP の設立に向けて、競争関係にあるのではなく、相互補完的である。
- 貿易転換効果によって、地域的な EPA に参加しない経済は経済厚生を悪化させる。
- 関税撤廃に加えて、非関税措置の削減によって、より大きな便益が期待される。

本推計は、EPA の潜在的な経済効果の相対的な重要性を比較することを目的としたものである。実際の効果は、交渉が合意された後に、再推計されよう。

付表 アジア太平洋EPAの実質GDP効果

	TPP12		RCEP		FTAAP		(%)
	関税	+非関税	関税	+非関税	関税	+非関税	
TPPとRCEPの双方に参加	1.0	4.3	2.1	6.1	2.3	6.6	
オーストラリア	0.3	1.4	1.4	3.0	1.0	2.6	
ブルネイ	3.6	11.6	5.8	15.4	5.5	14.8	
日本	0.7	1.8	1.5	2.9	1.7	3.3	
マレーシア	2.9	25.5	5.3	32.5	5.9	35.4	
ニュージーランド*	0.9	4.4	1.8	5.9	1.7	6.1	
シンガポール	0.6	16.5	2.5	20.6	2.1	21.7	
ベトナム	8.1	19.0	11.2	26.5	14.8	31.4	
TPPにのみ参加	0.1	1.4	-0.2	-0.2	0.4	1.8	
カナダ*	0.6	2.0	-0.1	0.0	0.6	2.2	
チリ	0.1	0.9	-0.3	-0.2	0.1	1.4	
メキシコ	0.1	9.3	-0.5	-0.8	1.6	11.6	
ペルー	0.1	0.9	-0.1	-0.1	0.1	1.1	
米国	0.1	0.8	-0.2	-0.2	0.3	1.1	
RCEPにのみ参加	-0.2	-0.3	1.8	3.5	2.0	3.5	
カンボジア	-1.6	-0.6	18.1	33.0	-6.4	-5.6	
中国	-0.2	-0.3	0.8	2.0	1.5	3.0	
インド*	-0.2	-0.2	2.5	4.5	-0.8	-0.9	
インドネシア	-0.3	0.1	2.0	3.5	1.3	2.7	
韓国	-0.2	-0.4	5.9	6.9	8.1	8.9	
ラオス	-0.1	0.2	5.5	11.9	0.4	0.7	
フィリピン	-0.4	-0.1	1.4	15.9	2.0	18.1	
タイ	-0.8	0.1	11.3	16.5	11.3	16.6	
その他APEC経済	-0.1	0.0	-0.3	0.0	2.4	6.2	
中国香港	-0.2	0.6	-0.4	0.7	0.2	3.7	
チャイナス*タイ*イ	-0.2	-0.4	-1.5	-1.9	3.6	8.1	
ロシア	-0.1	0.1	0.2	0.6	2.4	6.0	
TPP経済	0.3	2.0	0.3	1.3	0.8	2.9	
RCEP経済	0.1	1.0	1.9	4.2	2.1	4.4	
APEC経済	0.1	1.2	0.7	1.8	1.4	3.5	
EU	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.5	-0.6	
世界	0.0	0.7	0.4	1.2	0.6	1.9	

出所:筆者によるシミュレーション